

# 海外事業活動基本調査（平成14年基本調査）記入要領

平成14年7月  
経済産業省

## 1. 調査の概要

### 1. 調査の目的

この調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を把握し、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的とし、昭和46年度から毎年実施しているものです。

なお、今年度については、昭和56年度から3年ごとに詳細な調査項目を扱う基本調査の実施年となっています（なお、基本調査年以外の年度においては「動向調査」として、調査項目を簡素化して調査を実施しています）。

### 2. 調査の法的根拠及び秘密の保護

この調査は、統計報告調整法第4条に基づく承認を受けて、経済産業省が実施するものです。また、この調査により申告された記入内容は、統計法によって秘密が保護されます。したがって、統計目的以外の、例えば徴税事務等に使用されることはありません（統計法第14条）。

### 3. 調査の対象

#### (1) 本社企業

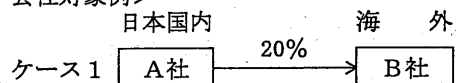
平成14年3月末現在で、海外に現地法人を有しているもしくは過去に有していた我が国企業を対象としています（以下、「本社企業」といいます）。

#### (2) 現地法人

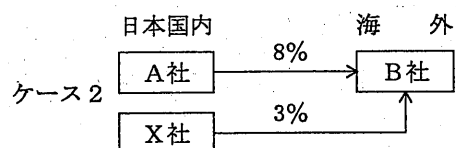
日本側出資比率合計が10%以上の外国法人（子会社）及び、日本側出資比率合計が50%超の子会社が50%超の出資を行っている外国法人（孫会社）を指します（50%超であって、50%は含みません。）。

なお、「子会社」と「孫会社」等を総称して「現地法人」と呼びます。

<子会社対象例>

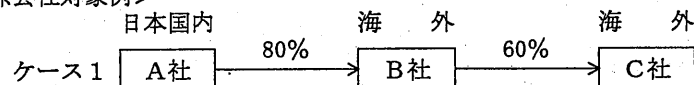


この場合、A社からB社への出資比率合計が10%以上であるため、B社は調査の対象となります。

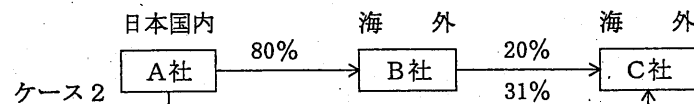


この場合、A社とX社からB社への日本側出資比率合計が10%以上となっているため、B社は調査の対象となります（この場合A社がご回答ください。）。

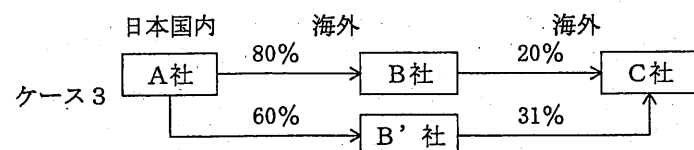
<孫会社対象例>



この場合、A社からB社への出資比率が50%を超えており、かつ、B社からC社への出資比率も50%を超えていることから、C社は調査の対象となります。



この場合もケース1と同様に、 $20+31=51\%$ となり、C社は調査の対象となります。



上記と同様に、 $20+31=51\%$ となり、C社は調査の対象となります。

#### 4. 調査方法

この調査は、本社企業に調査書類を配布し、各本社企業で把握し得る情報に基づき記入して返送していただく書面調査です。

なお、必要に応じて調査員による面接調査を行わせていただく場合があります。

#### 5. 調査票の提出期限

調査票は、平成14年8月31日までに必ず到着するように提出してください。

#### 6. 調査票の送り先及び問い合わせ先

〒100-8902 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省 経済産業政策局 調査統計部 企業統計室

(電話) 03-3501-1831 (ダイヤル・イン) (FAX) 03-3580-6320

#### 7. 調査結果の公表

この調査は、業種別、地域別等又は全体として集計され、経済産業政策局調査統計部企業統計室及び貿易経済協力局貿易振興課より分析、公表される予定です。

## II. 一般的事項

#### 1. 調査時点及び調査年度

この調査の調査時点は、平成14年3月31日現在で、年度間実績は平成13年度（2001年度）について記入してください。

(1) 1年決算の場合：平成14年3月31日又はそれ以前で最も近い決算日を平成13年度末（2001年度末）としてください。

(2) 半年決算の場合：平成14年3月31日又はそれ以前で最も近い決算期日を平成13年度末（2001年度末）とし、年度間実績については当該期前期と合計し、上・下半期の合計を記入してください。

(3) 決算期の変更等により年度間実績を記入できない場合は、適宜、貴社の区分に従って記入してください。なお、この場合には備考欄にその旨を明記してください。

#### 2. 業種分類

この調査における業種分類は、本社企業、現地法人とも、別表4の「業種分類表」に従って記入してください。なお、業種分類が不明な場合には、最も売上高の多い業種に格付けしてください。

#### 3. 地域・国（州、省）分類

この調査における地域・国（州、省）（国とあるのは地域を含む場合がある）分類は、本社企業、現地法人とも別表1「地域分類・国分類表（付、国別通貨換算表）」に従って記入してください。

なお、アメリカ合衆国及び中華人民共和国に所在がある現地法人の場合は、同様に指定の州（アメリカ合衆国の場合）、省（中華人民共和国の場合）も併せて、別表2「アメリカ合衆国の州分類表」及び別表3「中華人民共和国の省分類表」に従って記入してください。それ以外の国・地域の場合は、「00」を記入してください。

また、香港は中華人民共和国と別の国コード番号となっていますので注意してください。

#### 4. 金額の記入と円換算

金額はすべて円建表示として、百万円単位で単位未満を四捨五入してください。正確な金額の算出が著しく困難な場合には、概算又は推計による記入でも結構です。

なお、円換算については別表1「地域分類、国分類表（付、国別通貨換算表）」に従って行ってください。

#### 5. 比率及びその他の数字の記入

比率及びその他の数字は、単位未満を四捨五入してください。また正確な金額の算出が著しく困難な場合には、概算又は推計による記入でも結構です。

#### 6. 調査票への記入方法

本社企業調査票については、原則、すべての本社企業に記入していただくことになります。

現地法人調査票については、平成14年3月31日現在本社企業が有する現地法人すべてについて、現地法人1

社につき現地法人調査票を1枚ずつ記入してください。

なお、現地法人調査票が不足する場合、恐縮でございますが、調査票をコピーの上、記入していただきますようお願いいたします。

また、日本側出資者が複数以上存在する場合及び「孫会社」の記入者については下記のとおりです。

(1) 日本側出資者が複数以上存在する場合

当該現地法人に対して日本側が共同出資である場合については日本側出資比率が最大である本社企業（同率出資の場合は幹事企業）が記入してください。この場合、日本側最大出資者ではない本社企業（同率出資の場合は非幹事企業）は、当該現地法人の「現地法人調査票」の記入は不要です。

(2) 孫会社の場合

当該孫会社に出資している現地法人に関する「現地法人調査票」を記入した本社企業が記入してください。

7. 調査票の提出

現地法人調査票の提出は原則日本語版をお願いします。ただし、外国語版に記入された場合はそれを提出されても差し支えありません。

外国語版調査票及び記入要領については、現地法人用の参考資料として、英語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語及びドイツ語の6カ国語版を用意しております。英語版を除く5カ国語版について必要な場合は別途送付いたしますのでご連絡ください。

なお、「本社企業調査票」及び「現地法人調査票」の各調査項目に関する具体的な記入方法については、次項「Ⅲ. 個別事項」を参照してください。

8. フロッピー等電子媒体での提出について

フロッピーディスク等の電子媒体で提出される場合、経済産業省にて所定のフォーマットを別途用意いたしますので、データ作成前に必ずご連絡ください（なお、所定外のフォーマットでは受付できかねますのでご了承ください）。

連絡先 〒100-8902 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省 経済産業政策局 調査統計部 企業統計室

電話 03-3501-1831（ダイヤル・イン） (FAX) 03-3580-6320

Ⅲ. 個別事項

【本社企業調査票】

※「本社企業調査票」における用語については、本記入要領において規定しているもの以外については、原則として「商法」に基づく「株式会社の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書に関する規則」、「外国為替及び外国貿易法」及び同法政省令に従ってください。

(記入者の氏名)

記入された担当者の氏名を記入してください。

(プレプリント)

調査票の「1. 企業の概要」については、プレプリント（これまでに貴社からご報告のあった情報に基づき通産省が作成）されています。プレプリントの内容に訂正箇所がある場合は、該当欄に正しい事項を記入してください。また、プレプリントされていない場合には、調査票上の1の各欄へ必ず記入してください。

1. 企業の概要

※ 以下の(1)から(9)は、プレプリントされている内容と同様な場合は記入の必要はありません。

(1) 企業の名称

商号またはその他営業上用いている正式の名称を記入してください。また、そのフリガナをカタカナで記入してください。フリガナの記入に際しては、左づめ、濁点、半濁点は一字とし（以下、カタカナの場合同様）、「株式会社」のフリガナは「カブ」と記入してください。

(2) 所在地

定款に記載の本社又は本店の所在地を記入してください。ただし、実際に調査票に記入いただく部署の所在地が本社又は本店の住所と異なる場合は、④の実際に調査票を記入いただいた部署の住所を記入してください。

(3) 郵便番号

上記(2)で記入していただいた所在地の郵便番号を記入してください。

(4) 担当部課

調査票を記入いただいた部署名を記入してください。

(5) 電話番号

上記(4)の担当部課の電話番号を左づめで記入してください。電話番号は市外局番、市内局番、番号の間を「-」で結んでください（電話番号は必ず記入願います。）。

(6) 業種分類

別表4「業種分類表」を参照の上、該当コードを記入してください。

(7) 消費税の取扱い

本社企業調査票における調査項目に関わる消費税の経理処理について、税込みの場合は1に、税抜きの場合には2に○印を付けてください。

(8) 資本金または出資金

貴社の払込済資本金の額または出資金の額を記入してください。

(9) 常時従業者数

常時従業者数を記入してください。「常時従業者数」とは、有給役員、常時雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1ヶ月を超える雇用契約者と平成13年度末又は最寄りの時点の前2ヶ月において、それぞれ18日以上雇用したもの。）の合計を記入してください。

2. 企業の操業状況

本社企業の調査時点（平成14年3月末現在）の操業状況について、調査票内の1から6の該当する箇所に○印をつけてください。

(1) 「1. 操業（営業）中」に○印の場合

「操業（営業）中」とは、本社企業が操業（営業）中であり、かつ、日本側出資比率の合計が10%以上である海外現地法人が調査時点において存在する状況をいいます。この場合は、本社企業調査票及び現地法人調査票のすべての調査項目について記入してください。

(2) 「2. 設立後初決算前」に○印の場合

設立後初決算前とは、本社企業について設立後、操業中ではあるが、まだ最初の決算を迎えていない場合をいい、本社企業調査票の調査項目番号101～201及び301以降の項目で記入可能なものについて記入してください。

(3) 「3. 休眠（休業）中」に○印の場合

休眠中とは、本社企業が操業（営業）を行っていない場合をいい、本社企業調査票の調査項目番号101から201までの調査項目についてのみ記入してください。

(4) 「4. 清算（解散、倒産等を含む。）」に○印の場合

清算とは会社が解散した後に、会社の法律関係を処理する手続きのことを指します。本調査では広く解散（会社が営業活動をやめ、その法人格の消滅を期す状態にはいること）や清算型のいわゆる倒産、破産についても含めて「清算」と定義します。本社企業においてこのケース該当する場合は、本社企業調査票の調査項目番号101～201までの項目についてのみ記入してください。

(5) 「5. 撤退」に○印の場合

撤退とは、本社企業は操業（営業）中であるが、2001年度（平成13年度）中において、海外現地法人に係る持分の売却や海外現地法人を解散した等により海外における直接投資活動を終了したことから結果的に、日本側出資比率の合計が10%以上である海外現地法人が一切存在しなくなった状態をさします。このケースに該当する場合は、本社企業調査票の調査項目番号101～201までの項目についてのみ記入してくだ

さい。

なお、2002年度（平成14年度）以降に日本側出資比率の合計が10%以上である海外現地法人が全く存在しなくなる予定である場合は、「本社企業調査票」についてはすべての項目について平成13年度実績を記入してください。また、「現地法人調査票」についてもすべての項目について平成13年度実績を記入してください。

(6) 「6. 調査対象外企業」に○印の場合

調査対象外企業とは、以下のいずれかのケースに該当する場合をいいます。

- ① 本社企業の業種が「金融・保険業」又は「不動産業」である場合。
- ② 日本側出資比率合計が10%以上である現地法人が2001年度（平成13年度）以前において存在しない（※上記「5. 撤退」に該当する場合は除きます）。

この場合は、本社企業調査票の調査項目番号101～201までの項目についてのみ記入してください。

3. 貸借対照表項目

本項目については「平成14年経済産業省企業活動基本調査」（鉱業、製造業、卸・小売業、飲食店、別表のサービス業等に属する事業所を有し、従業員50人以上、かつ、資本金3千万円以上の企業を対象として別途調査中）に、貴社が回答されている場合については、記入の必要はありません。

(1) 総資産

流動資産（現金預金、売掛金、受取手形、有価証券等）、固定資産（有形固定資産、無形固定資産、投資等）、繰延資産の合計額を記入してください。

(2) うち、固定資産

上記(1)のうち、有形固定資産（土地、建物、機械等）、無形固定資産（電話加入権、特許権等）、投資等（投資有価証券、子会社株式等）の合計額を記入してください。

(3) うち、有形固定資産

上記(2)のうち、減価償却累計額を除いた土地、建物、機械等の合計額を記入してください。

4. 損益計算書項目

本項目については「平成14年経済産業省企業活動基本調査」（鉱業、製造業、卸・小売業、飲食店、別表のサービス業等に属する事業所を有し、従業員50人以上、かつ、資本金3千万円以上の企業を対象として別途調査中）に、貴社が回答されている場合については、記入の必要はありません。

(1) 売上高

自社鉱産品売上高、自社製造品売上高、加工賃収入額（他企業から支給された原材料、半製品、部品を加工した場合の加工賃）、仕入商品売上高、その他事業収入（建設業の完成工事高、農林水産業、飲食店、サービス業の収入額等）の合計額を記入してください。

(2) うち、輸出高

自社名義で通関手続を行って直接輸出した金額を記入してください。

(3) うち、現地法人向け輸出高

上記(2)のうち、現地法人への直接輸出の合計額を記入してください。

(4) 仕入高

原材料、部品、半製品など仕入高、他の企業からの商品仕入高を記入してください。

(5) うち、輸入高

自社名義で通関手続を行って直接輸入した金額を記入してください。

(6) うち、現地法人からの輸入高

上記(5)のうち、現地法人から直接輸入した合計額を記入してください。

(7) 経常損益

営業損益と営業外損益の合計額を記入してください。損失の場合は数字の先頭に「△」印をつけてください（例：△999）。また、経常損益は次式により算出しても差し支えありません。

経常損益＝（売上高－売上原価－販売費・一般管理費）＋（営業外収益－営業外費用）

<別表 「平成14年経済産業省企業活動基本調査」調査対象業種>

	主な細分類業種
電気・ガス・熱供給業	
電気業	
ガス業	
金融業	
貸金業、投資業等非預金信用機関	
クレジットカード業、割賦金融業	
サービス業	
その他の生活関連サービス業	
写真業	写真現像・焼付業のみ対象
冠婚葬祭業	結婚式場業、葬儀業のみ対象
娯楽業（除く映画・ビデオ制作業）	
スポーツ施設提供業（ゴルフ場のみ）	ゴルフ場のみ対象
公園・遊園地	遊園地、テーマパーク
機械・家具等修理業	
機械修理業	一般機械修理業、電気機械修理業等
物品賃貸業	
各種物品賃貸業	総合リース業（除くレンタル）
産業用機械器具賃貸業	産業用・建設機械賃貸業 //
事務用機械器具賃貸業	事務用機械、電子計算機関連機器賃貸業 //
自動車賃貸業	自動車賃貸業 //
スポーツ・娯楽用品賃貸業	スポーツ娯楽用品賃貸業 //
その他の物品賃貸業	映画演劇・音楽・映像記録物賃貸業、貸衣装業 //
映画・ビデオ制作業	
映画、ビデオ制作・配給業	映画・ビデオ制作業
放送業	
情報サービス・調査業	
ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業、パッケージ・ゲームソフト
情報処理・提供サービス業	受託計算サービス、データベースサービス
広告業	
広告代理業	広告代理店
専門サービス業	
個人教授所	カルチャセンター、フィットネスクラブ、語学学校のみ対象
その他の専門サービス業（エンジニアリング業のみ）	エンジニアリング業のみ対象

## 5. 地域別内訳

### (1) 現地法人向け輸出高内訳

「4. 損益計算書項目」における「売上高のうち現地法人向け輸出高」を100%とした場合の地域別内訳割合（%）を記入してください。地域区分は、別表1「地域分類、国分類表（付国別通貨換算表）」を参照してください。

### (2) 現地法人からの輸入高内訳

同様に、「4. 損益計算書項目」における「仕入高現地法人からの輸入高」を100%とした場合の地域別内訳割合（%）を記入してください。

## 6. 海外からの受取収益

現地法人からの受取収益（配当金、ロイヤルティ、貸付金利息等）を入金ベースで記入してください。

なお、この項目での現地法人は、貴社が最大出資者である必要はありません。

### (1) 合計

現地法人からの受取収益の総額を入金ベース記入してください。

### (2) 配当金

貴社の出資分に応じた現地法人からの配当金の合計額を入金ベースの金額で記入してください。

### (3) ロイヤルティ

現地法人に提供した特許権、著作権などの知的所有権等に対する対価を入金ベースの金額で記入してください。

## 7. 海外への技術ライセンス契約件数

### (1) 海外への技術ライセンス契約件数

貴社と海外法人との間で結ばれた技術ライセンス契約件数を、地域別（地域区分は別表1「地域分類、国分類表（付、国別換算表）」参照）に記入してください。

技術ライセンス契約とは、貴社と海外法人の間で工業所有権等の使用の許諾を取り決めた契約のことです。

(2) うち、現地法人向け

上記(1)のうち、現地法人との間で結ばれた技術ライセンス契約件数を記入してください。

8. 海外派遣者数

派遣期間1年以上の現地法人への派遣者数を記入してください。

【現地法人調査票】

1. 現地法人の概要

※「1. 現地法人の概要」については、同封いたしました「現地法人シール」（これまでに貴社からご報告のあった情報に基づき経済産業省が作成したものです。）の中から、該当するものを貼付してください。現地法人シールの内容と同様な場合は記入の必要はありません。

なお、記入内容が異なっている場合、または変更になった場合は、調査票上の該当欄に正しい事項を記入してください。

また、「現地法人シール」のない現地法人及び新規設立又は新たに資本参加した現地法人については以下の要領で記入してください。

(1) 現地法人名

現地法人名を英文名又はABC等のアルファベットで記入してください。

(2) 国（州・省）分類（国とあるのは地域を含む場合がある）

現地法人の所在地について、別表1「地域分類、国分類表（付、国別換算表）」を参照の上、3桁の地域・国コードを記入してください。

なお、アメリカ合衆国、中華人民共和国に関しては、別表2の「米国の州分類表」及び別表3「中華人民共和国の省分類表」を参照の上、それぞれ2桁の州コード、省コードも記入してください。

また、香港は中華人民共和国と別の国コード番号となっていますので注意してください。

(3) 業種分類

別表4「業種分類表」を参照の上、4桁の業種分類コードを記入してください。

(4) 設立・資本参加時期

現地法人の進出時期を西暦でお答えください。また、設立時期と資本参加時期が異なる場合は、資本参加時期を優先させて記入してください。

(5) 決算期

本調査にご記入いただく決算内容の決算時期を月でお答えください。

なお、決算時期が複数ある場合は余白に記入してください。

(6) 区分

現地法人が貴社からみて、子会社、孫会社のどちらに該当するか、子会社の場合は1に、孫会社の場合は2に○印を付けてください。

「子会社」とは、貴社を含めて日本側出資比率が10%以上の海外法人（ただし、貴社が日本側最大の出資比率の場合、また同率の最大出資者がいる場合は貴社が幹事会社の場合）をさし、「孫会社」とは、貴社を含めて日本側出資比率が50%超（ただし、貴社が日本側最大の出資比率の場合、また同率の最大出資者がいる場合は貴社が幹事会社の場合）の海外法人が50%超出資している海外法人をさします。

(7) 子会社名

現地法人が、貴社からみて、孫会社に当たる場合、貴社からみて子会社（当該現地法人からみて親会社）の名称を英文名又はABC等のアルファベットで記入してください。

2. 出資状況

※ (1)資本金又は出資金と、(2)日本側出資比率については「現地法人シール」の内容と一致している場合は記入の必要はありません。異なっている場合、又は変更になった場合は、調査票上の該当欄に正しい事項を記入してください。

なお、「現地法人シール」のない現地法人及び新規設立された又は資本参加した現地法人については以下の要領で記入してください。

(1) 資本金又は出資金

授權資本の額ではなく、払込済資本金の額を記入してください。

なお、ここでいう出資金とは、株式会社等での資本金にあたるもので、具体的には組合等を想定しています。日本側出資者が出資分担した額のことではありませんのでご注意ください。

また、現地通貨からの換算については、貴社が資本金等へ出資時に使用したレートを継続的に使用してください。したがって、実際に増資、減資等が行われなければ資本金は、為替レートの変動という理由では動かないことになりますのでご注意ください。

(2) 日本側出資比率

現地法人の現在の貴社を含めた日本側の出資比率を記入してください。

なお、孫会社の場合は、「子会社」への日本側出資比率×「子会社」の「孫会社」への出資比率（間接出資比率）を日本側出資比率としてください。

3. 操業状況等

(1) 操業状況

現地法人の調査時点（平成14年3月末現在）の操業状況について、調査票内の1から7の該当する箇所にも印をつけてください。

「1. 操業（営業）中」に○印の場合は、原則、すべての調査項目についてお答えください。

また、「2. 設立後初決算前」から「7. 出資比率の低下」のいずれかに該当する場合には、下記の指示に従って記入してください。。

① 「2. 設立後初決算前」に○印の場合

設立後初決算前とは、設立後操業中ではあるが、まだ最初の決算を迎えていない場合をいいます。この場合は、調査項目番号101～301までと401以降の項目で記入可能な項目について記入してください。

② 「3. 未設立・未操業」に○印の場合

未設立とは、出資の届出等をした後、未だ設立されていない場合、未操業とは、設立はされたが、未だ操業していない場合をいいます。この場合は、調査項目番号101～301までと401以降の項目で記入可能な項目について記入してください。

③ 「4. 休眠（休業）中」に○印の場合

休眠中とは、操業（営業）を行っていない企業の場合をいいます。この場合は、調査項目番号101から304までの項目についてのみ記入してください。

④ 「5. 清算」に○印の場合

清算とは合併以外の原因によって会社が解散した後に、会社の法律関係を処理する手続きのことを指します。本調査では広く解散(会社が営業活動をやめ、その法人格の消滅を期す状態にはいること)や清算型のいわゆる倒産、破産についても含めて「清算」と定義します。これに該当する場合は調査項目番号101～305までの項目についてのみ記入してください。

⑤ 「6. 撤退・移転」に○印の場合

撤退とは、当該現地法人の売却、吸収・合併が行われ結果的に日本側出資比率が、「0%」となったことをいいます。

また、移転とは、他地域へ転居・統合（統合とは同一の本社企業に係る複数以上の現地法人が一つ統合されることを指します。）されたが当該現地法人の営業は何らかの形で継続している等、具体的には現地法人が当該所在地から消滅した後に、第三国地域、及び日本国内へ完全に移る場合、及びア



アメリカ合衆国においては州、中華人民共和国においては省を越えて移転する場合があります。これに該当する場合は調査項目番号101～304までの調査項目についてのみ記入してください。

なお、アメリカ合衆国及び中華人民共和国以外の国、地域については同一国、同一地域内で移転する場合は本調査では移転とは扱いません。

⑥ 「7. 出資比率の低下」に○印の場合

当該現地法人の日本側出資比率の合計が10%未満に低下（0%超10%未満）となった場合を指します。この場合は、調査項目番号101～301までの調査項目についてのみ記入してください。

(2) 撤退・移転の状況

① 撤退・移転時期又は撤退・移転予定時期について該当する番号に○印を付けてください。

② 現地法人所在国から第三国、地域及び日本国内へ完全に移転する場合には、「はい」に○印を付けていただき、移転先の国（州、省）分類については、別表1「地域分類、国分類表（付、国別換算表）」を参照の上、記入してください。

③ 撤退・移転理由

当該現地法人の操業状況につき、「4. 休眠中」「5. 清算」「6. 撤退・移転」を選んだ場合、並びに撤退が決まっている場合、又は、撤退を検討している場合は、主たる理由を選択肢の中から1つ選んで番号を記入してください。

4. 貸借対照表項目及び資金調達状況

4-1. 貸借対照表項目

(1) 総資産

流動資産（現金預金、売掛金、受取手形、有価証券等）、固定資産（有形固定資産、無形固定資産、投資等）、繰延資産の合計額を記入してください。

(2) うち、固定資産

上記(1)のうち、有形固定資産（土地、建物、機械等）、無形固定資産（電話加入権、特許権等）、投資等（投資有価証券、子会社株式等）の合計額を記入してください。

(3) うち、有形固定資産

上記(2)のうち、土地及び減価償却累計額を除いた建物、機械等の合計額を記入してください。

(4) 自己資本

資本金又は出資金、法定準備金、剰余金の合計額を記入してください。

なお、決算期末において新株式払込金がある場合は、それを含めた合計額を記入してください。

4-2. 資金調達状況

平成13年度末残高で記入してください。また、資金調達状況の各項目は、資金使途、調達期間に制限はなく、運転資金、設備資金、短期資金、長期資金のいずれも含みます。

(1) 資金調達総額

株式、社債、借入金（短期借入金、長期借入金、運転資金、設備資金）による資金調達の総額を記入してください。

(2) 社債

社債等の未償還残高を記入してください。社債とは、普通社債、転換社債、ワラント債をさします。

(3) 長期借入金

金融機関等からの借入金のうち、長期借入金（借入から返済までの期間が1年超）を記入してください。

(4) 出資者からの借入

上記(3)のうち、出資者からの長期借入金（借入から返済までの期間が1年超）を記入してください。

(5) うち、日本側出資者

上記(4)のうち、日本側出資者からの長期借入金（借入から返済までの期間が1年超）を記入してください。

(6) 現地金融機関からの借入

上記(3)の長期借入金うち、現地金融機関からの長期借入金（借入から返済までの期間が1年超）を記入してください。

(7) うち、現地邦銀

上記(6)のうち、現地邦銀からの長期借入金（借入から返済までの期間が1年超）を記入してください。

(8) うち、債務保証による借入

上記(3)のうち、日本側出資者による債務保証付きの借入の金額を記入してください。

5. 設備投資（土地を除く）の状況

(1) 平成13年度設備投資実績

平成13年度における設備投資（土地の取得を除く）に関わる実績を次式により算出し、記入してください。

$$\begin{aligned} \text{設備投資額} = & \text{当該年度有形固定資産残高（除く土地）} - \text{前年度有形固定資産残高（除く土地）} \\ & + \text{当該年度減価償却実施額} + \text{当該年度有形固定資産除却額（除く土地）} \end{aligned}$$

(2) 資金調達先内訳

① 自己資金

上記(1)のうち、自己資金を原資とする有形固定資産（土地を除く）の取得額を記入してください。

② 出資者からの借入

上記(1)のうち、出資者からの借入を原資とする有形固定資産（土地を除く）の取得額を記入してください。

③ うち、日本側出資者引受

上記②のうち増資等の際の日本側出資者引受、又は出資者からの借入のうち日本側出資者からの借入等の合計額を記入してください。

④ 現地金融機関からの借入

上記(1)のうち、現地金融機関からの借入を原資とする有形固定資産（土地を除く）の取得額を記入してください。

⑤ その他

上記の①～④に該当しない資金を原資とする有形固定資産（土地を除く）の取得額を記入してください。

(3) 設備調達先内訳

① 現地調達

上記(1)のうち、設備（工場の建築資材や機械等）の購入先が、現地法人の所在国である場合の設備投資の額を記入してください。

② 日本から輸入

上記(1)のうち設備の購入先が、日本である場合の設備投資の額を記入してください。

③ 第三国から輸入

上記(1)のうち設備の購入先が、第三国（現地法人の所在国及び日本以外の国）である場合の設備投資の額を記入してください。

(4) 平成14年度設備投資見込み

平成14年度の設備投資（土地の取得を除く）の見込み額を記入してください。

① うち、日本側出資者引受

(4)のうち、日本側出資者引受見込み額、又は、出資者からの借入のうち日本側出資者からの借入等の見込み額の合計を記入してください。

② 日本から輸入

(4)のうち、設備の調達先が、日本である場合の設備投資見込み額を記入してください。

## 6. 事業活動の状況

### (1) 売上高

#### ① 平成13年度売上高及びうち同一企業グループ内

「自社鉱産品売上高」「自社製造品売上高」「加工賃収入額」「仕入商品売上高」「その他の事業収入額」（代理商、仲立業における売上高は、商品の取扱額ではなく手数料収入額）の5項目の合計値、及びうち、同一企業グループ（同一の本社企業に係わる「現地法人」及び「本社企業」）向けの売上高を以下の項目に沿って記入してください。

1. 売上高総計 : 売上高の合計額
2. 日本向け輸出 : 日本向けの売上額
3. 現地販売 : 現地法人の所在国向けの売上高
4. 第三国向け輸出 : 日本向け輸出、現地販売以外の第三国向けの売上額（地域区分については別表1の「地域分類、国分類表（付、国別換算表）」を参照してください。）

#### ② 平成14年度見込み

1. 売上高総計 : 平成14年度（2002年度）の売上見込み額合計について記入してください。
2. 日本向け輸出 : 平成14年度（2002年度）の日本向け売上見込み額について記入してください。

### (2) 仕入高

#### ① 平成13年度仕入高及びうち同一企業グループ内

原材料、部品、半製品などの仕入高や、他の企業からの商品仕入高の総計、及びうち同一企業グループ（同一の本社企業に係わる「現地法人」及び「本社企業」）からの仕入高を以下の項目に沿って記入してください。

1. 仕入高総計 : 仕入高の合計額
2. 日本から輸入 : 日本からの原材料、商品等の仕入額
3. 現地調達 : 現地法人の所在国からの仕入額
4. 第三国から輸入 : 日本からの輸入、現地調達以外の第三国からの原材料、商品等の仕入額（地域区分については別表1「地域分類、国分類表（付、国別換算表）」を参照してください。）

#### ② 平成14年度見込み

1. 仕入高総計 : 平成14年度（2002年度）の仕入見込み額合計について記入してください。
2. 日本から輸入 : 平成14年度（2002年度）の日本からの仕入見込み額について記入してください。

## 7. 費用・収益・利益処分状況

### 7-1. 費用・収益状況

#### (1) 売上原価

売上高に対応する商品等の仕入原価、製造原価（製造に要した材料費、労務費、諸経費）、完成工事原価（工事に要した材料費、労務費、諸経費）等のことで、貴社全体の原価を記入してください。

#### (2) 販売費・一般管理費

販売業務、一般管理業務に関して発生する費用（営業や企業全般に及ぶ管理業務に要した給料、旅費、広告宣伝費、情報処理費、通信費、不動産賃借料、動産賃借料等）を記入してください。

※ 以下の(3)～(8)の費用は売上原価及び販売費・一般管理費に計上したものの合計額を記入してください。

#### (3) 広告宣伝費

販売促進のため新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベント等の費用を記入してください。

#### (4) 給与総額

平成13年度中に支給された給与額、または支給されるべき給与額（基本給、諸手当、賞与等で定期的、臨時的に支払われたもの）の総額を、税込み金額（所得税、地方税、社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）、労働保険等を差し引く前の額）で記入してください。

ただし、会社負担の法定福利厚生費（社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）、労働保険料）は給与

に含まれません。

(5) 情報処理通信費

コンピュータによる情報処理やデータ通信などの専門部署における情報処理経費と電報、電話、郵便等の合計額を記入してください。

ただし、電子計算機の買い取りの場合の減価償却費は除きます。コンピュータによる情報処理費には、導入諸掛かり、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購入費、パンチ委託料、計算委託料（マシンタイム借料を含む。）、オンラインサービス料などを含みます。人件費は含まれません。

(6) 荷造運搬費

鉱山品、製造品、商品の梱包のための荷造材料費、荷造費又は輸送のための運送料等の費用（当該業務の委託費用を含む）を記入してください。

(7) 賃借料

土地、建物などの「不動産賃借料」と鉱山機械、製造機械、自動車、ショーケース、事務用機械等の「動産賃借料」の合計金額を記入してください。ただし、端末機を含むコンピュータの賃借料は情報処理費として計上し、本項目からは除いてください。

(8) 減価償却費

平成13年度中に有形固定資産の減価償却として計上された額を記入してください。

① 直接法による場合は、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した金額を記入してください。

② 間接法による場合は、減価償却累計額にて引き当てられた金額を記入してください。

(9) 支払利息・割引料

借入金等に対する利息、手形割引に伴う割引料等の金融費用を記入してください。

(10) 経常利益

営業損益と営業外損益の合計額を記入してください。損失の場合は、金額の先頭に「△」を付けください（例：△999）。

また、経常損益は次式により算出しても差し支えありません。

経常損益＝（売上高－売上原価－販売費・一般管理費＋（営業外収益－営業外費用）

(11) 法人税等

税引前当期利益から控除される税金費用（法人税、住民税等）の合計額を記入してください。

(12) 税引後当期損益

経常損益から特別損益及び法人税等を差し引いた金額を記入してください。損失の場合には金額の先頭に「△」を付けください（例：△999）。

(13) 役員賞与

平成13年度に係る利益処分として役員に対して支払われた賞与の額を記入してください。

(14) 配当金

平成13年度に係る利益処分として、株主に対して支払われた配当金の額を記入してください（株式配当及び現金配当をともに含みます）。

(15) 当期内部留保額

平成13年度に係る利益処分により積み立てられた内部留保額について次式により算出された金額を記入してください。なお、取崩（マイナス）の場合は金額の先頭に「△」をつけてください（例：△999）。

当期内部留保額＝税引後当期損益－役員賞与－配当金

(16) 平成13年度末内部留保残高

平成13年度の期末時点における内部留保残高について、次式により算出された金額を記入してください。

なお、欠損（マイナス）の場合は頭部に「△」をつけてください（例：△999）。

平成13年度末内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

(注) 平成13年度の期末時点において「新株式払込金」がある場合には、資本金及び資本準備金と同様に自己資本より控除して算出してください。

#### 7-2. 日本側出資者向け支払費用

平成13年度に現地法人から日本側出資者に対して支払われた費用総額につき、送金実行ベースの金額で記入してください。

##### (1) 合計

現地法人から日本側出資者に対して支払われた費用総額を記入してください。

##### (2) 配当

日本側出資者の出資分に対して支払われた配当金を記入してください。

##### (3) ロイヤルティ

日本側出資者から提供された特許権、著作権などの知的所有権等に対する対価の額を記入してください。

#### 8. その他の項目

##### 8-1. 雇用状況 (平成13年3月末現在)

※ 雇用状況について平成13年3月末現在の状況を記入できない場合には、最も近い記入可能な時点の状況を記入してください。

##### (1) 取締役役員数及びうち日本側派遣者数

取締役役員数、及びそのうち1年以上当該現地法人へ日本側から派遣されている役員数を記入してください。

##### (2) 従業員数及びうち日本側派遣者数

従業員数、及びそのうち1年以上当該現地法人へ日本側から派遣されている従業員数を記入してください。なお、従業員には臨時の従業員も含まれます。また、現地法人が給与を支給しているか否かは問いません。

##### (3) うち管理者数及びうち日本側派遣者数

上記(2)のうち、管理者(特定部門の長として、部下を通して職務を遂行する者(マネージャー))数及びそのうち1年以上当該現地法人へ日本側から派遣されている管理者数を記入してください。

##### (4) 合計、及びうち日本側派遣者数

上記(1)と(2)の合計数を総数、及びうち日本側派遣者数のそれぞれについて、記入してください。

なお、総数については、先頭ページの現地法人シールにある従業員数と一致する場合には記入の必要がありません。

##### 8-2. 研究開発の状況

##### (1) 研究開発費

試験研究のための人件費、物件費に、研究関係有形固定資産の減価償却額、共同研究分担金、研究委託費を含めて記入してください。

##### (2) 研究開発とは

研究開発とは事物、機能、現象などについて新知識を得るために又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいいます。

また、製造企業の場合には、いわゆる研究のみならず、製品及び生産・製造工程などに関する開発や技術的改善を図るために行われる活動も研究に含まれます。研究開発費とは上記の研究開発の為に費やされる費用をいいます。

記入要領 別表 1. 地域分類、国分類表 (付.通貨換算表)

番号	国・地域名	通貨単位	円換算値	番号	国・地域名	通貨単位	円換算値
105	〔北米〕			534	インド	Rupee	2.58
111	アメリカ	Dollar	121.53	564	パキスタン	Rupee	1.96
156	カナダ	Dollar	78.47	513	バングラディシュ	Taka	2.18
205	〔中南米〕			524	スリ・ランカ	Rupee	1.96
273	メキシコ	Peso	13.01	518	ミャンマー	Kyat	18.01
283	パナマ	Balboa	121.53	548	マレーシア	Ringgit	31.98
253	エル・サルヴァドル	Colon	13.89	576	シンガポール	Dollar	67.83
223	ブラジル	Real	51.54	578	タイ	Baht	2.74
213	アルゼンティン	Peso	121.59	536	インドネシア	Rupiah	0.01
288	パラグアイ	Guarani	0.03	566	フィリピン	Peso	2.38
228	チリ	Peso	0.19	579	カンボディア	Riel	0.03
293	ペルー	Nuevo Sol	34.45	544	ラオス	Kip	-
321	ドミニカ共和国	Dollar	6.36	532	香港	Dollar	15.62
299	ヴェネズエラ	Bolovar	0.17	585	台湾	Dollar	3.76
218	ボリヴィア	Boliviano	18.39	582	ヴィエトナム	Dong	0.01
313	バハマ連邦	Dollar	121.53	542	大韓民国	Won	0.09
233	コロンビア	Peso	0.05	558	ネパール	Rupee	1.62
258	グアテマラ	Quetzal	15.46	516	ブルネイ	Dollar	67.85
248	エクアドル	Sucre	0.005	924	中華人民共和国	Yuan	14.68
278	ニカラグア	Cordoba	-	405	〔中東〕		
238	コスタ・リカ	Colon	0.37	429	イラン	Rial	0.07
369	トリニダード Tobago	Dollar	19.50	436	イスラエル	New Sheke	28.90
319	バミューダ	Dollar	121.53	443	クウェイト	Dinar	396.43
359	プエルトリコ (米)	Dollar	121.53	446	レバノン	Pound	0.08
268	ホンデュラス	Lempira	7.85	456	サウディアラビア	Riyal	32.45
366	スリナム	Guilder	0.06	466	アラブ首長国連邦	Dirham	33.09
343	ジャマイカ	Dollar	2.64	612	アフガニスタン	Afghani	-
336	ガイアナ	Dollar	-	419	バハレーン	Dinar	323.22
298	ウルグアイ	New Peso	9.12	463	シリア	Pound	10.83
296	ケイマン諸島 (英)	Dollar	145.89	433	イラク	Dinar	390.95
297	バージン諸島 (英)	Dollar	175.00	499	カタール	Riyal	-
505	〔アジア〕			170	〔ヨーロッパ〕		
100	日本	Yen	-	112	イギリス	Pound	175.00

番号	国・地域名	通貨単位	円換算値	番号	国・地域名	通貨単位	円換算値
132	フランス	Franc	16.47	862	西サモア	Tala	-
134	ドイツ	Mark	55.23	898	パラオ	Dollar	121.53
124	ベルギー	Franc	2.68	899	北マリアナ諸島(米)	Dollar	121.53
178	アイルランド	Pound	135.70				
146	スイス	Franc	72.01	605	[アフリカ]		
182	ポルトガル	Escudo	0.54	469	エジプト	Pound	27.07
138	オランダ	Guilder	48.93	686	モロッコ	Dirham	10.75
136	イタリア	Lira	0.06	698	ジンバブエ	Dollar	2.21
137	ルクセンブルグ	Franc	2.68	668	リベリア	Dollar	2.50
184	スペイン	Peseta	0.65	738	タンザニア	Shilling	0.14
174	ギリシャ	Drachma	0.32	732	スーダン	Dinar	0.47
181	マルタ	Lira	270.11	694	ナイジェリア	Naira	-
122	オーストリア	Schilling	7.84	662	象牙海岸共和国	CFAF	0.17
142	ノールウェイ	Krone	13.52	674	マダガスカル	Franc	-
128	デンマーク	Krone	14.60	664	ケニア	Shilling	1.55
176	アイスランド	Krona	1.25	644	エチオピア	Birr	14.42
144	スウェーデン	Krona	11.77	754	ザンビア	Kwacha	0.03
186	トルコ	Lira	0.0001	746	ウガンダ	Shilling	0.07
952	ポーランド	Zloty	29.69	652	ガーナ	Cedi	-
944	ハンガリー	Forint	0.42	622	カメルーン	Franc	0.17
968	ルーマニア	Leu	0.004	634	ザイール	Zaire	-
172	フィンランド	Markka	18.17	714	ルワンダ	Franc	0.27
423	サイプラス(キプロス)	Pound	189.09	646	ガボン	Franc	0.17
951	ロシア	Ruble	4.17	724	シエラ・レオーネ	Leone	0.06
197	チェッコ	Koruny	3.20	648	ガンビア	Dalasi	8.13
198	スロヴァキア	Koruny	2.51	682	モーリタニア	Ouguiya	0.48
199	旧ソ連諸国(除ロシア)		-	722	セネガル	Franc	0.17
				734	スワジランド	Lilangeni	14.31
805	[オセアニア]			672	リビア	Dinar	72.53
193	オーストラリア	Dollar	62.90	656	ギニア	Franc	0.06
819	フィジー	Dollar	53.38	692	ニジェール	Franc	0.17
196	ニュー・ジーランド	Dollar	51.12	744	テュニジア	Dinar	84.75
853	パプア・ニューギニア	Kina	36.02	745	南アフリカ	Rand	14.12

- 注1. 当該国の記載がない場合には、当該国の所在する地域の分類コード(例えばアジアであれば505)を国の分類コードとみなして記入して下さい。
2. 当該国の円換算レートに記載がない場合は、貴社内部の社内レートを使って下さい。
3. ユーロについては、1 Euro=108.75円で換算してください。

記入要領 別表 2. 米国の州分類表

Alabama	3 0	Louisiana	2 2	Ohio	3 1
Alaska	4 9	Maine	4 0	Oklahoma	1 6
Arizona	0 7	Maryland	4 8	Oregon	0 2
Arkansas	2 1	Massachusetts	4 3	Pennsylvania	3 6
California	0 4	Michigan	2 6	Rhode Island	4 4
Colorado	1 0	Minnesota	1 8	South Carolina	3 9
Connecticut	4 5	Mississippi	2 5	South Dakota	1 3
Delaware	4 7	Missouri	2 0	Tennessee	2 9
Florida	3 4	Montana	0 6	Texas	1 7
Georgia	3 3	Nebraska	1 4	Utah	0 6
Hawaii	5 0	Nevada	0 3	Vermont	4 2
Idaho	0 5	New Hampshire	4 1	Virginia	3 7
Illinois	2 4	New Jersey	4 6	Washington	0 1
Indiana	2 7	New Mexico	1 1	West Virginia	3 2
Iowa	1 9	New York	3 5	Wisconsin	2 3
Kansas	1 5	North Carolina	3 8	Wyoming	0 9
Kentucky	2 8	North Dakota	1 2	そ の 他	7 7

記入要領 別表 3. 中国の省分類表

シチヤンウイグル自治区	0 1	広 東 省	1 1	内 蒙 古 自 治 区	2 1
チベット自治区	0 2	海 南 省	1 2	寧夏回族自治区	2 2
甘 肅 省	0 3	江 西 省	1 3	陝 西 省	2 3
青 海 省	0 4	浙 江 省	1 4	黒 竜 江 省	2 4
四 川 省	0 5	安 徽 省	1 5	吉 林 省	2 5
雲 南 省	0 6	福 建 省	1 6	遼 寧 省	2 6
貴 州 省	0 7	江 蘇 省	1 7	天 津 市	2 7
湖 南 省	0 8	山 東 省	1 8	北 京 市	2 8
広西壮族自治区	0 9	河 南 省	1 9	上 海 市	2 9
湖 北 省	1 0	山 西 省	2 0	河 北 省	3 0



記入要領 別表4. 業種分類表

業 種 名	番号	業 種 名	番号	業 種 名	番号
農林漁業		石油・石炭製品製造業		鉱山・土木建設機械	0481
耕 種 農 業	0010	石 油 製 品	0300	化 学 機 械	0482
畜 産・養 蚕	0020	石 炭 製 品	0310	産業用ロボット	0483
農業サービス	0030			金属加工・工作機械	0484
林 業	0040	窯素・土石製品製造業		農 業 機 械	0485
漁 業	0050	ガラス・ガラス製品	0350	織 維 機 械	0486
		セメント・セメント製品	0360	食料品加工機械	0487
鉱 業		陶 磁 器	0370	その他の特殊産業機械 (印刷機械・プラスチック加工機械等)	0488
金 属 鉱 物	0060	その他の窯業・土石製品 (耐火物、研磨材、セラミックス等)	0380	金 型	0491
非 金 属 鉱 物	0070			ベ ア リ ン グ	0492
石 炭・亜 炭	0080	鉄 鋼 業		その他の一般機械器具及び部品 (工業窯炉、荷造機械等)	0493
原 油	0090	鋳 鉄	0391	複 写 機	0501
天 然 ガ ス	0100	フェロアロイ	0392	電子式卓上計算機	0502
		粗 鉄 (転 炉)	0393	ワードプロセッサ	0503
食料品製造業		粗 鉄 (電気炉)	0394	その他の事務用機械 (タイムレコーダ、タイプライター等)	0504
食 料 品	0110	鉄 屑	0395	サービス用機器 (自動販売機、娯楽用機器等)	0505
飲 料	0120	熱間圧延鋼材	0401		
飼料・有機質肥料	0130	鋼 管	0402		
た ば こ	0140	冷 延・めっき鋼材	0403		
		鑄 鍛	0410		
繊維工業		その他の鉄鋼製品 (鉄鋼シャーストリット業等)	0420		
製糸・紡績	0151			電気機械器具製造業	
織 物	0152	非鉄金属製造業		電気音響機器	0511
ニット製品	0153	非鉄金属錬・精製	0430	ラジオ・テレビ受信機	0512
染色整理	0154	電線・ケーブル	0441	ビデオ機器	0513
その他の繊維工業製品 (敷物、衛生材料、網等)	0155	その他の非鉄金属製品 (伸銅品、アルミ圧延製品等)	0442	その他の民生用電気機器 (電子レンジ・冷蔵庫、洗濯機等)	0514
衣服・その他の繊維製品	0160			磁気テープ・フレキシブルディスク	0521
化学繊維	0270	金属製品製造業		その他の電気音響機器部分・附属品 (スピーカー、マイクロホン、イヤホン等)	0522
		建設・建築用金属製品	0450	電子計算機本体	0531
木材・紙パルプ製造業		暖 厨 房 装 置	0461	電子計算機附属装置	0532
製材・木製品	0170	ボルト・ナット・リベット・スプリング	0462	有線電機通信機器 (ファクシミリ、電話機、交換機等)	0541
パルプ・紙	0190	金属製容器・製缶板金製品	0463	無線電気通信機器 (携帯用無線通信装置、航法用無線応用装置等)	0542
紙加工品	0200	配管工事付属品	0464	その他の電気通信機器 (火災警報機、防犯警報装置等)	0543
		粉末冶金製品	0465	電子応用装置	0550
化学工業		刃 物・道 具	0466		
化学肥料	0220	その他の金属製品 (くぎ、金属性ガスケットアルミ缶、パッキン等)	0467		
無機化学基礎製品	0230				
石油化学基礎製品	0240	一般機械器具製造業			
有機化学製品	0250	原 動 機	0471		
合成樹脂	0260	ボイラ・タービン	0472		
医薬品	0280	その他の一般産業機械 (ポンプ、ミシン、冷凍機等)	0473		
石鹸・界面活性剤・化粧品	0291				
塗料・印刷インキ	0292				
写真感光材料	0293				
農 薬	0294				
その他の化学最終製品 (火薬・接着剤等)	0295				

業 種 名	番号	業 種 名	番号	業 種 名	番号
電 気 計 測 器	0560	その他の製造工業製品（玩 具、運動用品、楽器文具 等）	0680	対事業所サービス業	
半 導 体 素 子	0571			広 告	0940
集 積 回 路	0572			調査・情報サービス（情報 処理提供サービス業、ソ フトウェア業等）	0950
電 子 管	0581				
その他の電子・通信機器部 分品（磁性材部品、通信 用継電器・抵抗器等）	0582	建 築		物 品 賃 貸 業	0960
発 電 機 器	0591	建 築 業	0690	貸 自 動 車	0970
電 動 機	0592	建 設 補 修 業	0700	自 動 車 整 備	0980
開閉制御装置・配置盤	0593	その他の土木建設業	0720	機 械 修 理	0990
その他の送配電機器（変圧 器等）	0594			持 株 会 社	0995
その他の産業用重電機器（ 溶接器、電気炉等）	0595	電力、ガス、熱供給業、等		その他の対事業所サービス （法務、財務サービス、 人材派遣業等）	1000
電気照明器具	0601	電 力	0730		
電 池	0602	ガ ス ・ 熱 供 給	0740		
電 球 類	0603	水 道	0750		
配 線 器 具	0604	廃 棄 物 処 理	0760		
内燃機関電装品	0605				
その他の軽電機器（シリコ ンウエハ、永久磁石等）	0606	商 業		対個人サービス業	
		卸 売 業	0771	娛 楽 サービス	1011
		小 売 業	0772	ホ テ ル ・ 旅 館	1013
		飲 食 店	1012	その他の対個人サービス	1014
輸送機械器具製造業		金融、不動産業			
乗 用 自 動 車	0610	金 融 ・ 保 険 業	0780		
トラック・バス・その他自 動車	0620	不動産仲介・賃貸業	0790		
二 輪 自 動 車	0630				
自 動 車 車 体	0641	運 輸 業			
自動車用内燃機関・同部分 品	0642	鉄 道 輸 送	0810		
自 動 車 部 品	0643	道 路 輸 送	0820		
船 舶	0650	水 運	0830		
その他の輸送機械（鉄道車 両、航空機、自転車等）	0660	航 空 輸 送	0840		
		倉 庫	0850		
		運輸付帯サービス	0860		
精密機械器具製造業		通信、放送業			
光 学 機 械	0671	通 信	0870		
時 計	0672	放 送	0880		
その他の精密機械（医療用 機械、理化学機械器具等）	0673				
		研 究			
その他の製造業		研 究（食料品）	9101		
家 具 ・ 装 備 品	0180	研 究（繊維）	9102		
出 版 ・ 印 刷	0210	研 究（化学）	9103		
プラスチック製品	0320	研 究（石油・石炭）	9104		
タイヤ・チューブ	0331	研 究（鉄 鋼）	9105		
その他のゴム製品（ゴム製 履物等）	0332	研 究（非鉄金属）	9106		
なめし革・毛皮・同製品	0340	研 究（一般機械）	9107		
		研 究（電気機械）	9108		
		研 究（輸送用機械）	9109		
		研 究（精密機械）	9110		
		研 究（ソフトウェア）	9111		
		研 究（その他）	9112		